

平成24年度経営計画

1 経営方針

(1) 業務環境

平成23年度の山形県内の経済動向を概括すると、消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、生産面における足踏み感から、総じて持ち直しの動きが緩やかとなりました。

平成24年度は、業種によっては、東日本大震災後の復興需要により売上の改善が見込まれるとする一方で、デフレ要因や海外経済の減速等による売上の減少、或いは、原材料の高騰、電力使用の制約等による収益の悪化が予想されることで、景気見通しは二極化しています。

現在、政策保証による金融支援の効果により企業の資金繰りは落ち着きを見せているものの、今後、中小企業金融円滑化法の終了や、売上・受注の回復の遅れ等によっては、支えきれなくなる企業の増加も懸念されます。

(2) 業務運営方針

県内中小企業者を取り巻く経営環境を認識し、信用保証協会としての役割を果たすべく、新たな中期事業計画に基づく以下7つの点を基本に据えた本年度の課題に、積極的かつきめ細やかに取り組んでいきます。

2 重点課題

(1) 政策保証をはじめとする保証利用の推進

東日本大震災や円高により厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを支援するため、東日本大震災復興緊急保証、セーフティネット保証、小口保証及び借換保証等の推進により、中小企業者の金融の円滑化に積極的に取り組みます。また、保証申込の窓口相談時において、積極的に中小企業者の経営課題の改善策を提案するとともに、懇切丁寧な対応に努めます。加えて、中小企業金融円滑化法の延長措置を受け、条件変更について引き続き柔軟に取り組めます。

(2)信用補完制度改革の推進

中小企業会計割引制度の見直し等、新たに実施される施策について円滑な導入・運営に取り組みます。また、実地及び面談による調査を積極的に行い、保証審査における目利き能力の向上に努めるとともに「顔の見える協会」の定着を図ります。

(3)業務改善による利便性の向上と業務の効率化

企業の状況に即した保証審査態勢の構築等による保証審査の充実を図るとともに、審査の迅速化に努めます。また、信用保証ガイドブック等を活用し、信用保証に係る理解を深めるとともに利便性の向上を図ります。

(4)創業支援・経営支援・事業再生支援に対する積極的な取り組み

中小企業再生支援協議会等関係機関との連携を強化します。また、中小企業支援ネットワーク強化事業等の中小企業施策の積極的活用、及び専門家派遣等に係る企業の費用負担に対し補助を行うことにより、経営支援の拡充を図ります。

(5)期中管理の充実・強化

延滞・事故案件への取り組みを強化し、代位弁済の適正化に努めます。

(6)回収の合理化・効率化

求償権管理システムの見直しを行う等、求償権管理の合理化推進に努めます。また、協会サービサーとの連携を強化し、引き続き積極的な委託を行うとともに、協会サービサーの有効活用による回収の効率化に努めます。

(7)運営規律の強化、経営基盤の確立等

独自力のさらなる向上を目指します。コンプライアンス態勢強化のため、引き続きコンプライアンス・プログラムを策定・実行するとともに、個人情報管理のさらなる徹底を図ります。また、経営の透明性及び適正な事務処理確保のため、監査機能の充実に努めます。

3 事業計画(保証承諾等の見通し)

平成24年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	1,300 億円	86.7%
保証債務残高	4,000 億円	104.7%
代 位 弁 済	60 億円	85.7%
求 償 権 回 収	12 億円	85.7%